

上場会社名 NISSHA株式会社 上場取引所 東
 コード番号 7915 URL <https://www.nissha.com>
 代表者 (役職名)代表取締役社長 兼 最高経営責任者 (氏名)鈴木 順也
 問合せ先責任者 (役職名)取締役専務執行役員 兼 最高財務責任者 (氏名)西原 勇人 TEL (075)811-8111
 定時株主総会開催予定日 平成31年3月22日 配当支払開始予定日 平成31年3月4日
 有価証券報告書提出予定日 平成31年3月22日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有(機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年12月期の連結業績(平成30年1月1日～平成30年12月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		EBITDA		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年12月期	207,404	—	17,343	—	8,071	—	7,370	—	4,308	—
29年12月期	159,518	—	14,509	—	6,278	—	7,578	—	6,734	—

(注) 包括利益 30年12月期 △1,434 百万円 (—%) 29年12月期 13,320 百万円 (—%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
30年12月期	85.52	83.39	4.7	3.4	3.9
29年12月期	139.72	129.37	8.0	3.7	3.9

(参考) 持分法投資損益 30年12月期 △184 百万円 29年12月期 △38 百万円

(注) 1. 当社は、平成29年12月期(前期)より決算期を3月31日から12月31日に変更しました。これに伴い、当期(平成30年1月1日から平成30年12月31日)と比較対象となる前期(平成29年4月1日から平成29年12月31日)の期間が異なるため、対前期増減率については記載していません。

2. EBITDAは、営業利益+減価償却費+のれん償却額としています。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年12月期	203,543	89,633	44.0	1,793.45
29年12月期	225,160	94,054	41.7	1,852.67

(参考) 自己資本 30年12月期 89,515 百万円 29年12月期 93,815 百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
30年12月期	4,232	△14,181	△2,448	16,757
29年12月期	28,784	△11,685	△11,216	29,291

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
29年12月期	—	15.00	—	15.00	30.00	1,494	21.5	1.7
30年12月期	—	15.00	—	15.00	30.00	1,506	35.1	1.6
31年12月期(予想)	—	15.00	—	20.00	35.00		29.1	

(注) 平成31年12月期(予想)の期末配当金につきましては、創業90周年記念配当5円を含んでいます。

3. 平成31年12月期の連結業績予想(平成31年1月1日～平成31年12月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		EBITDA		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	78,000	7.5	1,080	714.7	△4,000	—	△4,300	—	△4,000	—	△80.14
通期	195,000	△6.0	18,800	8.4	8,500	5.3	7,800	5.8	6,000	39.2	120.21

(注) EBITDAは、営業利益+減価償却費+のれん償却額としています。

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
 新規 — 社（社名）、除外 — 社（社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 無
- ② ①以外の会計方針の変更： 有
- ③ 会計上の見積りの変更： 有
- ④ 修正再表示： 無

(注) 当連結会計年度より減価償却方法の変更を行ったことにより、「会計方針の変更を会計上の見積りの変更と区別することが困難な場合」に該当しています。詳細は、添付資料13ページ「3. 連結財務諸表及び主な注記 (5) 連結財務諸表に関する注記事項(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	30年12月期	50,855,638株	29年12月期	50,810,369株
② 期末自己株式数	30年12月期	943,121株	29年12月期	172,310株
③ 期中平均株式数	30年12月期	50,384,701株	29年12月期	48,200,902株

(注) 株主資本において自己株式として計上されている信託に残存する自社の株式(前連結会計年度67,600株、当連結会計年度79,400株)は、1株当たり当期純利益の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めており、1株当たり純資産額の算定上、期末発行済株式総数から控除する自己株式に含めています。

(参考) 個別業績の概要

1. 平成30年12月期の個別業績(平成30年1月1日～平成30年12月31日)

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年12月期	139,327	—	5,132	—	7,086	—	6,263	—
29年12月期	111,530	—	4,210	—	6,639	—	5,483	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
30年12月期	124.32	121.22
29年12月期	113.77	105.34

(注) 当社は、平成29年12月期(前期)より決算期を3月31日から12月31日に変更しました。これに伴い、当期(平成30年1月1日から平成30年12月31日)と比較対象となる前期(平成29年4月1日から平成29年12月31日)の期間が異なるため、対前期増減率については記載していません。

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円 銭		
30年12月期	155,212		77,761		50.1	1,557.95		
29年12月期	170,148		78,155		45.9	1,543.42		

(参考) 自己資本 30年12月期 77,761百万円 29年12月期 78,155百万円

※ 決算短信は公認会計士または監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件および業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料4ページ「1. 経営成績等の概況(4) 今後の見通し」をご覧ください。

当社は、平成31年2月14日(木)に機関投資家向け決算説明会を開催する予定です。この説明会で配布する資料については、開催にあわせて当社ウェブサイトで掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	4
(4) 今後の見通し	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記.....	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書.....	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)	13
(セグメント情報)	13
(1株当たり情報)	16
(重要な後発事象)	16
4. その他.....	17
(1) 役員の異動.....	17

1. 経営成績等の概況

前連結会計年度より決算期を3月31日から12月31日に変更しました。これに伴い、決算期変更の経過期間である前連結会計年度は2017年4月1日から2017年12月31日までの9カ月間となっています。このため、以下の記述において、当連結会計年度の業績は前年同一期間である2017年1月1日から2017年12月31日までの業績と比較しています。

(1) 当期の経営成績の概況

当期におけるグローバル経済情勢を振り返りますと、保護主義的な経済政策やこれに伴う通商摩擦などにより先行きに不透明感が広がっているものの、実体経済は堅調を維持しました。アメリカでは個人消費や設備投資の増加などにより景気の回復が継続しました。欧州では景気は緩やかに回復し、中国をはじめとするアジア新興国では景気は持ち直しの動きが見られました。わが国の経済については、景気は緩やかな回復基調を続けています。

現在、当社グループは事業ポートフォリオの組み換え・最適化による成長を骨子とする第6次中期経営計画(3カ年)を運用しています。主力のコンシューマー・エレクトロニクス(IT)に加え、自動車、医療機器、高機能パッケージ資材を重点市場と定め、バランスの取れた事業基盤の構築を図り、グローバルベースの成長戦略の実践による企業価値の向上を目指しています。当期は、主力のデバイス事業では上半期に低迷した製品需要が下半期に拡大基調となり事業収益の改善が進んだほか、メディカルテクノロジー事業では企業買収による成長戦略の業績貢献が始まりました。

これらの結果、当期の連結業績は、売上高は2,074億4百万円(前年同期比7.2%増)、利益面ではEBITDAは173億43百万円(前年同期比14.9%増)、営業利益は80億71百万円(前年同期比101.5%増)、経常利益は73億70百万円(前年同期比49.3%増)、親会社株主に帰属する当期純利益は43億8百万円(前年同期比60.7%増)となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりです。

なお、当連結会計年度より、従来「ライフイノベーション」としていた報告セグメントの名称を「メディカルテクノロジー」に変更しています。この変更はセグメント名称の変更であり、セグメント情報に与える影響はありません。なお、前連結会計年度のセグメント情報についても変更後の名称で記載しています。

産業資材

産業資材は、さまざまな素材の表面に付加価値を与える独自技術を有するセグメントです。プラスチックの成形と同時に加飾を行うIMDおよびIMLは、グローバル市場で自動車、家電製品、スマートフォンなどに広く採用されています。また、金属光沢と印刷適性を兼ね備えた蒸着紙は、飲料品や食品向けの高機能パッケージ資材としてグローバルベースで業界トップのマーケットシェアを有しています。

当期においては、主力の自動車向けや蒸着紙の製品需要は概ね堅調に推移したものの、その他の製品需要は想定をやや下回りました。また、一部の海外工場で生産歩留まりが当初想定を下回るなど、品質コストの削減に課題が残りました。

その結果、当期の連結売上高は471億24百万円(前年同期比4.6%減)となり、EBITDAは36億75百万円(前年同期比30.3%減)、セグメント利益(営業利益)は1億38百万円(前年同期比89.6%減)となりました。

デバイス

デバイスは、精密で機能性を追求したデバイスを提供するセグメントです。主力製品であるフィルムタッチセンサーはグローバル市場でスマートフォン、タブレット、携帯ゲーム機、産業用機器、自動車などに幅広く採用されています。このほか、気体の状態を検知するガスセンサーなどを提供しています。

当期においては、主力のスマートフォン向けの製品需要は下半期に入り拡大基調に転じたものの、当初想定には届かない水準となりました。一方、生産歩留まりの向上などにより事業の収益性は前年同期に比べ大きく改善しました。

その結果、当期の連結売上高は1,235億41百万円(前年同期比11.2%増)となり、EBITDAは144億44百万円(前年同期比32.6%増)、セグメント利益(営業利益)は114億49百万円(前年同期比83.9%増)となりました。

メディカルテクノロジー

メディカルテクノロジーは、医療機器やその関連市場において高品質で付加価値の高い製品を提供し、人々の健康で豊かな生活に貢献することを目指すセグメントです。心疾患分野などの手術用器具や医療用電極などを主力製品としており、現在はグローバルベースで大手医療機器メーカー向けの受託生産事業(製品設計～開発～生産の一連の工程を手がける事業)を展開するとともに、医療機関向けに自社ブランド品を生産・販売しています。

当期においては、主力の受託生産分野を中心に製品需要は堅調に推移したほか、自社ブランドの新製品パーメッド クララビュー™の販売が順調に推移しました。これに加え、当期に買収した3社の業績を連結したことにより事業規模が拡大しました。一方、買収関連費用や拠点統合費用などの一時費用が発生しました。

その結果、当期の連結売上高は223億51百万円(前年同期比22.8%増)となり、EBITDAは18億29百万円(前年同期比54.6%増)、セグメント損失(営業損失)は60百万円(前年同期は5億円のセグメント損失(営業損失))となりました。

情報コミュニケーション

情報コミュニケーションは、出版印刷、商業印刷、アートソリューション、セールスプロモーションなど、さまざまな製品・サービスを提供し、お客さま企業のマーケティング戦略や広告宣伝・販売促進などのコミュニケーション戦略全般をサポートしています。

当期においては、主力の商業印刷分野で情報メディアの多様化における印刷物の減少などの影響があり、事業環境は厳しいものとなりました。また、2019年1月の事業再編に向けた一時的な費用が発生しました。

その結果、当期の連結売上高は139億35百万円(前年同期比3.5%減)となり、EBITDAは4億2百万円のマイナス(前年同期は2億33百万円のマイナス)、セグメント損失(営業損失)は6億18百万円(前年同期は4億31百万円のセグメント損失(営業損失))となりました。

なお、情報コミュニケーションは事業収益の改善を目的とした事業再編を2019年1月7日に完了しました。

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末における総資産は2,035億43百万円となり、前連結会計年度末(2017年12月期末)に比べ216億17百万円減少しました。

流動資産は968億14百万円となり、前連結会計年度末に比べ168億90百万円減少しました。主な要因は、現金及び預金が130億28百万円、受取手形及び売掛金が72億73百万円減少したこと等によるものです。

固定資産は1,067億28百万円となり、前連結会計年度末に比べ47億26百万円減少しました。主な要因は、有形固定資産が16億69百万円増加した一方、のれんが14億46百万円、投資有価証券が55億2百万円減少したこと等によるものです。

当連結会計年度末における負債は1,139億9百万円となり、前連結会計年度末に比べ171億95百万円減少しました。

流動負債は827億9百万円となり、前連結会計年度末に比べ144億81百万円減少しました。主な要因は、支払手形及び買掛金が72億52百万円、電子記録債務が21億37百万円減少したこと等によるものです。

固定負債は312億円となり、前連結会計年度末に比べ27億14百万円減少しました。主な要因は、繰延税金負債が27億72百万円減少したこと等によるものです。

当連結会計年度末における純資産は896億33百万円となり、前連結会計年度末に比べ44億21百万円減少しました。主な要因は、親会社株主に帰属する当期純利益の計上等により利益剰余金が27億91百万円増加した一方、その他有価証券評価差額金が36億58百万円、為替換算調整勘定が18億96百万円減少したこと等によるものです。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における連結ベースの現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、前連結会計年度末に比べ125億33百万円減少し、167億57百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりです。

なお、前連結会計年度より決算期を3月31日から12月31日に変更しました。これに伴い、当連結会計年度(2018年1月1日から2018年12月31日)と前連結会計年度(2017年4月1日から2017年12月31日)の対象期間が異なるため、前期比については記載していません。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は42億32百万円となりました。これは主に仕入債務の減少額として91億96百万円計上した一方、減価償却費として76億72百万円、売上債権の減少額として71億66百万円計上したこと等によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は141億81百万円となりました。これは主に有形固定資産の取得として116億97百万円、連結の範囲の変更を伴う子会社株式等の取得として15億19百万円支出したこと等によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は24億48百万円となりました。これは主に自己株式の取得及び売却による収支として17億14百万円計上したこと等によるものです。

(4) 今後の見通し

次期のグローバル経済情勢については、引き続き緩やかな景気の回復が続くことが期待されていますが、足元では景気の回復に減速感が見られます。通商問題の動向や各国の政策動向に関する不確実性、金融資本市場の変動の影響などには引き続き留意が必要です。

現在、当社グループは事業ポートフォリオの組み換え・最適化による成長を骨子とする第6次中期経営計画(3カ年)を運用しています。主力のコンシューマー・エレクトロニクス(IT)に加え、自動車、医療機器、高機能パッケージ資材を重点市場と定め、バランスの取れた事業基盤の構築を図り、グローバルベースの成長戦略の実践による企業価値の向上を目指しています。第6次中期経営計画の2年目にあたる次期は、新製品開発に加え企業買収などの手法を活用しながら重点市場の成長を促進し、事業ポートフォリオの最適化を図る考えです。

次期の業績につきましては、売上高1,950億円、EBITDA188億円、営業利益85億円、経常利益78億円、親会社株主に帰属する当期純利益60億円を見込んでいます。為替レートは1ドル＝105円を前提としています。なお、グローバルベースの事業拡大や海外連結子会社の増加などの状況を踏まえ、第6次中期経営計画ではEBITDAを主要な収益指標に採用しています。

セグメント別連結売上高予想(2019年1月1日～2019年12月31日)

区 分	金 額(百万円)	構成比(%)	前期比(%)
産業資材	51,800	26.6	+9.9
デバイス	110,600	56.7	△10.5
メディカルテクノロジー	25,000	12.8	+11.8
情報コミュニケーション	7,100	3.6	△49.1
その他	500	0.3	+10.6
計	195,000	100.0	△6.0

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、資本市場における財務情報の国際的な比較可能性の向上を目的に、第6次中期経営計画期間中のIFRS適用に備えて準備を進めています。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2017年12月31日)	当連結会計年度 (2018年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	29,790	16,762
受取手形及び売掛金	48,140	40,867
有価証券	33	-
商品及び製品	10,474	12,337
仕掛品	8,055	8,101
原材料及び貯蔵品	7,095	7,144
繰延税金資産	1,828	955
未収消費税等	4,099	3,739
その他	4,481	7,183
貸倒引当金	△292	△277
流動資産合計	113,705	96,814
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	53,764	58,453
減価償却累計額	△28,268	△29,045
建物及び構築物(純額)	25,495	29,408
機械装置及び運搬具	52,307	53,196
減価償却累計額	△41,576	△41,517
機械装置及び運搬具(純額)	10,731	11,678
工具、器具及び備品	10,317	11,323
減価償却累計額	△7,815	△8,260
工具、器具及び備品(純額)	2,501	3,063
土地	6,099	6,192
リース資産	2,817	2,567
減価償却累計額	△1,023	△1,092
リース資産(純額)	1,793	1,475
建設仮勘定	5,934	2,406
有形固定資産合計	52,555	54,225
無形固定資産		
商標権	3,569	3,431
ソフトウェア	944	1,026
のれん	23,645	22,199
技術資産	2,269	1,965
顧客関係資産	6,306	6,791
その他	891	995
無形固定資産合計	37,627	36,409
投資その他の資産		
投資有価証券	20,299	14,797
繰延税金資産	407	393
退職給付に係る資産	-	227
その他	1,049	1,142
貸倒引当金	△485	△468
投資その他の資産合計	21,271	16,093
固定資産合計	111,455	106,728
資産合計	225,160	203,543

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2017年12月31日)	当連結会計年度 (2018年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	51,736	44,484
電子記録債務	8,909	6,772
短期借入金	10,669	10,858
1年内返済予定の長期借入金	1,356	1,716
リース債務	268	206
未払費用	6,918	7,101
未払法人税等	1,441	840
賞与引当金	1,930	1,963
役員賞与引当金	60	71
役員株式給付引当金	138	-
製品保証引当金	25	74
その他	13,735	8,620
流動負債合計	97,190	82,709
固定負債		
社債	2,940	2,840
長期借入金	13,514	13,525
リース債務	1,666	1,396
繰延税金負債	10,509	7,736
役員株式給付引当金	-	46
退職給付に係る負債	4,373	4,305
その他	912	1,350
固定負債合計	33,915	31,200
負債合計	131,105	113,909
純資産の部		
株主資本		
資本金	12,069	12,119
資本剰余金	15,460	15,514
利益剰余金	50,653	53,445
自己株式	△327	△1,911
株主資本合計	77,856	79,168
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	11,875	8,216
為替換算調整勘定	3,687	1,791
退職給付に係る調整累計額	395	339
その他の包括利益累計額合計	15,958	10,347
非支配株主持分	239	117
純資産合計	94,054	89,633
負債純資産合計	225,160	203,543

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
連結損益計算書

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2017年12月31日)	当連結会計年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)
売上高	159,518	207,404
売上原価	133,292	170,113
売上総利益	26,226	37,291
販売費及び一般管理費	19,948	29,220
営業利益	6,278	8,071
営業外収益		
受取利息	47	98
受取配当金	255	288
為替差益	1,585	-
投資事業組合運用益	10	78
その他	148	141
営業外収益合計	2,047	607
営業外費用		
支払利息	576	842
持分法による投資損失	38	184
為替差損	-	186
その他	131	95
営業外費用合計	747	1,308
経常利益	7,578	7,370
特別利益		
固定資産売却益	26	133
投資有価証券売却益	215	-
関係会社株式売却益	-	354
国庫補助金	44	142
受取保険金	-	640
特別利益合計	286	1,270
特別損失		
固定資産除売却損	80	642
投資有価証券評価損	-	37
減損損失	191	246
災害による損失	-	478
工場閉鎖損失	145	351
社名変更費用	124	-
事業構造改善費用	-	627
事業所移転費用	-	167
特別損失合計	542	2,552
税金等調整前当期純利益	7,323	6,088
法人税、住民税及び事業税	2,049	2,111
法人税等調整額	△1,455	△199
法人税等合計	594	1,911
当期純利益	6,728	4,176
非支配株主に帰属する当期純損失(△)	△5	△132
親会社株主に帰属する当期純利益	6,734	4,308

連結包括利益計算書

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2017年12月31日)	当連結会計年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)
当期純利益	6,728	4,176
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	4,098	△3,659
為替換算調整勘定	2,426	△1,853
退職給付に係る調整額	60	△57
持分法適用会社に対する持分相当額	5	△40
その他の包括利益合計	6,591	△5,611
包括利益	13,320	△1,434
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	13,319	△1,302
非支配株主に係る包括利益	0	△131

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2017年12月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	7,664	11,052	45,334	△341	63,709
当期変動額					
新株の発行	4,405	4,405			8,810
剰余金の配当			△1,434		△1,434
親会社株主に帰属する当期純利益			6,734		6,734
決算期変更に伴う海外連結子会社等の剰余金の増減			19		19
自己株式の取得				△1	△1
自己株式の処分		3		15	19
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	4,405	4,408	5,319	14	14,147
当期末残高	12,069	15,460	50,653	△327	77,856

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	7,779	2,560	331	10,671	225	74,606
当期変動額						
新株の発行						8,810
剰余金の配当						△1,434
親会社株主に帰属する当期純利益						6,734
決算期変更に伴う海外連結子会社等の剰余金の増減						19
自己株式の取得						△1
自己株式の処分						19
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	4,095	1,127	64	5,287	13	5,301
当期変動額合計	4,095	1,127	64	5,287	13	19,448
当期末残高	11,875	3,687	395	15,958	239	94,054

当連結会計年度(自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	12,069	15,460	50,653	△327	77,856
当期変動額					
新株の発行	50	50			100
剰余金の配当			△1,517		△1,517
親会社株主に帰属する当期純利益			4,308		4,308
決算期変更に伴う海外連結子会社等の剰余金の増減					-
自己株式の取得				△1,717	△1,717
自己株式の処分		3		134	137
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	50	53	2,791	△1,583	1,311
当期末残高	12,119	15,514	53,445	△1,911	79,168

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	11,875	3,687	395	15,958	239	94,054
当期変動額						
新株の発行						100
剰余金の配当						△1,517
親会社株主に帰属する当期純利益						4,308
決算期変更に伴う海外連結子会社等の剰余金の増減						-
自己株式の取得						△1,717
自己株式の処分						137
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△3,658	△1,896	△56	△5,611	△121	△5,732
当期変動額合計	△3,658	△1,896	△56	△5,611	△121	△4,421
当期末残高	8,216	1,791	339	10,347	117	89,633

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2017年12月31日)	当連結会計年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	7,323	6,088
減価償却費	7,105	7,672
減損損失	191	246
のれん償却額	1,126	1,599
災害による損失	-	478
工場閉鎖損失	145	351
社名変更費用	124	-
事業構造改善費用	-	627
事業所移転費用	-	167
受取保険金	-	△640
賞与引当金の増減額(△は減少)	293	45
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△0	10
役員株式給付引当金の増減額(△は減少)	36	△91
製品保証引当金の増減額(△は減少)	△5	51
退職給付に係る資産負債の増減額(△は減少)	56	△337
貸倒引当金の増減額(△は減少)	24	△0
受取利息及び受取配当金	△302	△387
支払利息	576	842
為替差損益(△は益)	△1,107	△237
持分法による投資損益(△は益)	38	184
投資有価証券評価損益(△は益)	-	37
関係会社株式売却益	-	△354
固定資産除売却損益(△は益)	54	509
売上債権の増減額(△は増加)	△18,547	7,166
たな卸資産の増減額(△は増加)	△8,774	△2,462
仕入債務の増減額(△は減少)	36,711	△9,196
その他	4,430	△5,837
小計	29,500	6,534
利息及び配当金の受取額	296	358
利息の支払額	△581	△831
保険金の受取額	-	640
法人税等の支払額	△1,237	△2,597
法人税等の還付額	806	127
営業活動によるキャッシュ・フロー	28,784	4,232

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2017年12月31日)	当連結会計年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の払戻による収入	-	477
定期預金の預入による支出	△370	-
有形固定資産の取得による支出	△9,377	△11,697
有形固定資産の除却による支出	△4	△238
有形固定資産の売却による収入	95	7
無形固定資産の取得による支出	△588	△687
投資有価証券の取得による支出	△88	△26
投資有価証券の売却による収入	226	7
関係会社出資金の取得による支出	△200	-
その他の関係会社有価証券の取得による支出	△41	-
連結の範囲の変更を伴う子会社株式等の取得による支出	△853	△1,519
関係会社株式の売却による収入	-	317
事業譲受による支出	△332	△697
その他	△149	△125
投資活動によるキャッシュ・フロー	△11,685	△14,181
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△9,971	228
長期借入れによる収入	1,595	3,433
長期借入金の返済による支出	△1,179	△2,570
支払手数料の支払額	△19	△25
リース債務の返済による支出	△202	△281
自己株式の取得及び売却による収支	△0	△1,714
配当金の支払額	△1,437	△1,519
財務活動によるキャッシュ・フロー	△11,216	△2,448
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,606	△136
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	7,489	△12,533
現金及び現金同等物の期首残高	22,090	29,291
決算期変更に伴う現金及び現金同等物の減少額	△289	-
現金及び現金同等物の期末残高	29,291	16,757

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

有形固定資産の減価償却方法の変更

有形固定資産(リース資産を除く)の減価償却方法については、従来、当社および国内連結子会社は主として定率法、在外連結子会社は定額法を採用していましたが、当連結会計年度より当社および国内連結子会社は定額法に変更しています。当社グループは、当連結会計年度を初年度とする第6次中期経営計画を策定し、これまでに構築した事業基盤を最大限に活用したグローバルベースの成長戦略を実現していくにあたり、当社および国内連結子会社の有形固定資産の稼働状況を検討したところ、設備は安定的に稼働することが見込まれることから、今後は減価償却費を耐用年数期間にわたり均等に費用配分することがより適切であると判断し、定額法に変更したものです。

これにより、従来の方と比べて、当連結会計年度の営業利益、経常利益および税金等調整前当期純利益はそれぞれ1,739百万円増加しています。

なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しています。

(セグメント情報)

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定および業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものです。

当社グループは、製品・サービス別の事業部を置き、各事業部は取り扱う製品・サービスについて国内および海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しています。

従って、当社グループは事業部を基礎とした製品・サービス別のセグメントから構成されており、「産業資材」「デバイス」「メディカルテクノロジー」および「情報コミュニケーション」の4つを報告セグメントとしています。

「産業資材」は加飾フィルム・金型・成形加工品・蒸着紙の生産・販売をしています。「デバイス」はフィルムタッチセンサー、ガスセンサーなどの生産・販売をしています。「メディカルテクノロジー」は医療機関向けの医療用電極や手術用器具などを生産・販売するとともに、大手医療機器メーカー向けの受託生産を展開しています。「情報コミュニケーション」は出版印刷、商業印刷、アートソリューション、セールスプロモーションなどの製品・サービスを企画、生産、販売しています。

当連結会計年度より、従来「ライファイノベーション」としていた報告セグメントの名称を「メディカルテクノロジー」に変更しています。この変更はセグメント名称の変更であり、セグメント情報に与える影響はありません。なお、前連結会計年度のセグメント情報についても変更後の名称で記載しています。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益または損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、最近の有価証券報告書(2018年3月23日提出)により開示を行った「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一です。なお、セグメント間の取引高および振替高は市場実勢価格に基づいています。

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更に記載のとおり、有形固定資産(リース資産を除く)の減価償却の方法については、従来、当社および国内連結子会社は主として定率法、在外連結子会社は定額法を採用していましたが、当連結会計年度より当社および国内連結子会社は定額法に変更しています。

これにより、従来の方と比べて、当連結会計年度のセグメント利益は、「産業資材」で134百万円、「デバイス」で1,410百万円、「その他」で23百万円それぞれ増加しています。また、セグメント損失は、「情報コミュニケーション」で9百万円増加し、「メディカルテクノロジー」で0百万円減少しています。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益または損失、資産、その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2017年12月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	連結財務 諸表計上 額 (注)3
	産業資材	デバイス	メディカル テクノロジー	情報コミュ ニケーション	計				
売上高									
外部顧客への売上高	37,283	97,206	14,081	10,673	159,245	273	159,518	—	159,518
セグメント間の内部売上高 または振替高	570	1,059	—	67	1,697	1,464	3,161	△3,161	—
計	37,854	98,266	14,081	10,741	160,943	1,737	162,680	△3,161	159,518
セグメント利益 または損失(△)	1,281	7,016	244	△445	8,097	85	8,183	△1,904	6,278
セグメント資産	54,578	67,131	29,050	4,933	155,693	768	156,462	68,698	225,160
その他の項目									
減価償却費	2,390	3,270	774	124	6,559	13	6,573	532	7,105
のれんの償却額	517	84	522	—	1,124	1	1,126	—	1,126
有形固定資産および 無形固定資産の増加額	1,759	3,857	179	64	5,860	16	5,876	3,187	9,063

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、造園事業等を含んでいます。

2. 調整額は、以下のとおりです。

(1) セグメント利益または損失(△)の調整額△1,904百万円には各報告セグメントに配分していない全社費用等が含まれています。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費です。

(2) セグメント資産の調整額68,698百万円は報告セグメントに配分していない現金及び預金、投資有価証券、全社(研究開発・管理)の固定資産等68,982百万円およびセグメント間の債権債務消去額△284百万円です。

(3) 減価償却費の調整額532百万円は、全社(研究開発・管理)の固定資産に係るものです。

(4) 有形固定資産および無形固定資産の増加額の調整額3,187百万円は、全社(研究開発・管理)の設備投資額です。

3. セグメント利益または損失(△)は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。

当連結会計年度(自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	連結財務 諸表計上 額 (注)3
	産業資材	デバイス	メディカル テクノロジー	情報コミュ ニケーション	計				
売上高									
外部顧客への売上高	47,124	123,541	22,351	13,935	206,952	452	207,404	—	207,404
セグメント間の内部売上高 または振替高	750	627	—	116	1,495	1,838	3,333	△3,333	—
計	47,874	124,169	22,351	14,051	208,447	2,290	210,738	△3,333	207,404
セグメント利益 または損失(△)	138	11,449	△60	△618	10,909	108	11,017	△2,946	8,071
セグメント資産	53,502	60,959	31,680	3,932	150,074	796	150,871	52,671	203,543
その他の項目									
減価償却費	2,839	2,882	1,102	215	7,039	20	7,060	612	7,672
のれんの償却額	697	112	788	—	1,598	1	1,599	—	1,599
有形固定資産および 無形固定資産の増加額	3,064	5,043	538	17	8,664	45	8,709	1,913	10,622

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、造園事業等を含んでいます。

2. 調整額は、以下のとおりです。

- (1) セグメント利益または損失(△)の調整額△2,946百万円には各報告セグメントに配分していない全社費用等が含まれています。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費です。
 - (2) セグメント資産の調整額52,671百万円は報告セグメントに配分していない現金及び預金、投資有価証券、全社(研究開発・管理)の固定資産等52,874百万円およびセグメント間の債権債務消去額△202百万円です。
 - (3) 減価償却費の調整額612百万円は、全社(研究開発・管理)の固定資産に係るものです。
 - (4) 有形固定資産および無形固定資産の増加額の調整額1,913百万円は、全社(研究開発・管理)の設備投資額です。
3. セグメント利益または損失(△)は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2017年12月31日)	当連結会計年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)
1株当たり純資産額	1,852.67円	1,793.45円
1株当たり当期純利益	139.72円	85.52円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	129.37円	83.39円

(注) 1. 株主資本において自己株式として計上されている信託に残存する自社の株式は、1株当たり当期純利益の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めており、1株当たり純資産額の算定上、期末発行済株式総数から控除する自己株式に含めています。1株当たり当期純利益の算定上、控除した当該自己株式の期中平均株式数は、前連結会計年度68,620株、当連結会計年度51,538株であり、1株当たり純資産額の算定上、控除した当該自己株式の期末株式数は、前連結会計年度67,600株、当連結会計年度79,400株です。

2. 1株当たり当期純利益および潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりです。

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2017年12月31日)	当連結会計年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	6,734	4,308
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(百万円)	6,734	4,308
普通株式の期中平均株式数(千株)	48,200	50,384
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額(百万円)	—	—
普通株式増加数(千株)	3,858	1,286
(うち転換社債型新株予約権付社債(千株))	(3,858)	(1,286)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. その他

(1) 役員の変動

① 新任社外取締役候補者(2019年3月22日開催予定の定時株主総会にて選任予定)

アスリ・チオルパン(現京都大学大学院経済学研究科教授、同経営管理大学院教授)

松木和道(現サンデンホールディングス株式会社社外監査役、アネスト岩田株式会社社外取締役、一般財団法人日本刑事政策研究会理事)

② 退任予定社外取締役(2019年3月22日開催予定の定時株主総会終結時)

久保田民雄(現社外取締役)

野原佐和子(現社外取締役)